

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,207,833	流 動 負 債	2,420,041
現金及び預金	336,311	買掛金	1,444,389
売掛金	14,126	未払金	543,872
商品	403,003	未払消費税等	58,217
貯蔵品	4,851	未払法人税等	103,985
未収金	929,182	未払事業所得税	14,587
短期貸付金	3,404,226	未払費用	25,332
前払金	70,472	預り金	12,733
その他の	47,874	前受金	66,290
貸倒引当金	△ 2,214	賞与引当金	150,468
		その他の	165
固 定 資 産	2,473,142	固 定 負 債	1,254,480
有 形 固 定 資 産	1,816,421	退職給付引当金	610,563
建物	1,216,235	役員退職慰労引当金	39,916
構築物	13,015	資産除去債務	560,724
工具器具備品	181,254	その他の	43,276
土地	361,292		
建設仮勘定	38,550		
その他の	6,073		
無 形 固 定 資 産	73,557	負 債 合 計	3,674,522
借地権	57,991	(純資産の部)	
ソフトウェア	4,401	株 主 資 本	4,006,453
その他の	11,164	資 本 金	500,000
投資その他の資産	583,163	資 本 剰 余 金	343,468
差入保証金	388,210	その他資本剰余金	343,468
長期前払費用	80,835	利 益 剰 余 金	3,162,985
繰延税金資産	112,045	利益準備金	125,000
その他の	2,072	その他利益剰余金	3,037,985
		繰越利益剰余金	3,037,985
		純 資 産 合 計	4,006,453
資 産 合 計	7,680,976	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,680,976

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		25,109,468
売 上 原 価		16,852,349
売 上 総 利 益		8,257,119
販売費及び一般管理費		7,414,700
営 業 利 益		842,419
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,426	
助 成 金 収 入	379	
そ の 他	3,830	7,636
営 業 外 費 用		
そ の 他	7,228	7,228
経 常 利 益		842,827
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	5,345	
受 取 移 転 補 償 金	171	5,517
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	6,158	
固 定 資 産 除 却 損 等	50,561	
減 損 損 失	363,343	
中 途 解 約 違 約 金	4,586	424,650
税 引 前 当 期 純 利 益		423,694
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		234,289
法 人 税 等 調 整 額		△34,158
当 期 純 利 益		223,562

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

2024年4月 1日から
2025年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 売価還元法による低価法

貯 蔵 品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産及び一括償却資産を除く）

有形固定資産は定額法（建物及び附属設備並びに2016年4月1日以降に取得した構築物以外は定率法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（商品売上高）

当社においては、主に駅構内等における物販・飲食店業及びスーパーマーケット事業における商品の販売によるものであり、これらの商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、当社が代理人に該当する取引の収益の認識について、対価の総額から、他の当事者が提供する財またはサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,345,326 千円
2. 圧縮記帳
国庫補助金等により固定資産の取得価額から直接減額されている圧縮記帳累計額
216,074 千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 39,987 千円
短期金銭債務 167,061 千円

Ⅲ 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の原因

繰延税金資産の発生の原因は、主に賞与引当金、退職給付引当金、減損損失、資産除去債務、税務上の繰越欠損金であり、繰延税金負債の発生の原因は、主に連結納税の加入に伴う資産の時価評価益及び資産除去債務に対応する除去費用であります。

なお、繰延税金資産から評価性引当額を控除し、繰延税金負債と相殺した純額を繰延税金資産に計上しております。

2. 「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.41%から31.31%に変更し計算しております。

なお、当該税率変更による当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）の金額への影響はありません。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

IV 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び兄弟会社との取引

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
親会社	北海道旅客鉄道(株) (非上場)	直接被所有割合 100%	店舗等の賃貸借	546,262	未 払 金	15,559
					前 払 金	31,211
兄弟会社	札幌駅総合開発(株)	直接保有 0%	店舗等の賃貸借 及び店舗運営支援	236,112	未 払 金	6,594
					未 収 金	76,405
					差入保証金	76,200
	(株)北海道ゾィ・アール 商事	0%	金銭消費貸借	13,933,414	短期貸付金	3,404,226
	北海道ゾィ・アール 都市開発(株)	0%	店舗等の賃貸借	78,006	前 払 金	6,878
					差入保証金	35,987

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 北海道旅客鉄道(株)との取引条件は、北海道旅客鉄道(株)における施設等の賃貸借に関する運用基準をもとに価格交渉の上、決定しております。
- (注2) 札幌駅総合開発(株)との取引条件は、一般の条件と同様であります。
- (注3) (株)北海道ゾィ・アール商事との金銭消費貸借の取引条件は、北海道旅客鉄道(株)グループのCMSに参加する企業相互間で余剰資金を融通するため、統括会社である(株)北海道ゾィ・アール商事とのCMS基本契約によっております。
- (注4) 北海道ゾィ・アール都市開発(株)との取引条件は、一般の条件と同様であります。

V 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 370,967円95銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 20,700円24銭 |